

6 商工業

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	07商工費	01商業費	01商業総務費	※ 46,472,888
一般	07商工費	01商業費	02商業振興費	1,185,730
一般	07商工費	01商業費	03中小企業指導費	98,937
一般	07商工費	01商業費	04金融対策費	269,913
一般	07商工費	01商業費	05物産あつ旋所費	83,699
一般	07商工費	01商業費	06物産貿易振興費	10,686
一般	07商工費	02工鉱業費	01工鉱業総務費	※ 597
一般	07商工費	02工鉱業費	02中小企業振興費	1,489,251
一般	07商工費	02工鉱業費	05工業技術センター費	162,757
一般	07商工費	02工鉱業費	06産業立地対策費	1,345,473
特別	01中小企業・雇用対策事業費	01中小企業・雇用対策事業費	01中小企業・雇用対策事業費	103,521,734
特別	01中小企業近代化資金貸付金	01中小企業近代化資金貸付金	01小規模企業者等設備資金貸付事業資金貸付金	116,752
特別	01中小企業近代化資金貸付金	01中小企業近代化資金貸付金	02中小企業高度化資金貸付金	525,275

1 新産業の創造

1 起業家の支援（企業支援課，新産業戦略課，工業技術センター）

1(1) 起業家風土の形成

ア 起業家イブニングセミナー

新たに事業を起こそうとする方や，新事業分野に進出しようとする方に対して，創業に必要な法律や財務等についての講習を行った。（1,357千円）

イ ジュニア起業家体験事業

早期からの起業家意識を醸成するため，中高校生を対象とした起業家教育を行った。

ウ とくしま経営塾「平成長久館」パワーアップ事業（創業支援分野）

大学発ベンチャー企業の創出や起業家人材を育成するため，創業に必要な基礎的知識の習得を目的とした講座を徳島大学において開講するとともに，創業に関する基礎知識を習得するためのセミナーを開催した。（2,659千円）

エ 創業促進・あったかビジネス支援事業

独自の技術や知識、能力、経験を生かし、県内で新たに創業する者等を対象に事業計画を認定し、経営アドバイス等の各種支援を行うことにより、起業家の創業促進を図った。(9,720千円)

オ 平成藍大市あったかビジネス大賞事業

とくしまあったかビジネス事業計画の認定を受けた地域密着型の事業者の事業成果等を評価して顕彰する県民参加型のコンペを実施した。(1,055千円)

カ 「ふるさとショップ」開業支援事業

県内の商店街等で小売・飲食業等を希望する県外からの徳島回帰者に対して、開業に係る費用への支援や制度の周知活動を行った。(300千円)

キ 女性の起業・創業支援事業

女性を対象にした起業・創業に向けての講座を開催した。(945千円)

1(2) インキュベート施設の提供

ア 起業家支援施設の提供

工業技術センター内の起業家支援施設(明日葉工場)6室を利用者に提供した。

イ とくしまSOHO支援事業

大学発ベンチャー企業等新規性のある技術を活用した創業期の起業家を支援するために(株)徳島健康科学総合センター内の起業家育成用貸室を低廉な価格で提供した。(11,596千円)

ウ あったかビジネスインキュベート(エッグルーム)事業

創業準備のための活動ができるスペースを提供し、創業準備に必要な支援を行った。(3,623千円)

1(3) 資金面の支援制度の充実

県内における新規産業の創出・育成を図るため、創業者に対する融資制度により支援を行った。

○ 融資(中小企業向け融資制度)

(単位:件,千円)

区分 制度名	融資残高 (26年度末現在)	26年度新規貸出分	
		件数	金額
創業者無担保資金	701,826	117	385,310

2 ベンチャー企業の育成(企業支援課)

2(1) 投資事業有限責任組合事業

投資事業有限責任組合において、既投資企業の株式公開に向けた経営支援を行うとともに、各出資者間で、既投資企業の株式公開に向けた現状等について情報の共有を図った。

3 「クリエイティブ戦略」の推進(企業支援課)

3(1) とくしまデザインプロジェクト事業

国内外で活躍する有名クリエイターやデザイナーを招へいし、地域づくりや企業のデザイン力を向上する取組を推進した。(2,891千円)

3(2) クリエイティブネットワークコーディネーター設置事業

サテライトオフィス進出企業のマッチングや、ICT企業やデザイナーとものづくり企業とのコラボ、デザイナーのネットワーク構築を促進した。(4,163千円)

3(3) 4K Tokushima 開催支援事業

世界三大放送機器展のひとつである「InterBEE2014」への出展や「とくしま4Kフォーラム」を開催した。(5,000千円)

4 中小企業の技術開発支援（新産業戦略課，工業技術センター）

4(1) 頑張る企業技術支援事業

工業技術センターが保有する資源（人材，技術，機器）を最大限に活かし，県内企業の技術開発力の強化に結びつく受託研究等を実施した。(2,614千円)

2 研究開発の強化

1 産学官連携の推進（新産業戦略課，工業技術センター）

1(1) 産学官連携推進事業

公益財団法人とくしま産業振興機構に対し，産学官連携推進体制の整備等に必要な支援を行い，糖尿病の克服と健康・医療関連産業創出を目指す「とくしま「健幸」イノベーション構想」を推進するとともに，徳島大学病院内に設置された「糖尿病対策センター」に対する支援を行い，地域の糖尿病研究の基盤となるコホート研究の円滑な推進を図った。

また，「糖尿病検診サービス」の県内医療機関への普及を図るため，徳島県鳴門病院でビジネス化に向けた実証事業を実施した。(58,253千円)

1(2) とくしま地域産学官共同研究拠点の活用

産・学・官がお互いに連携しながら，「とくしま地域産学官共同研究拠点」の充実した機器を活用し，共同研究を行うことにより，県内の企業力の向上や研究シーズの産業分野への適用等の推進を図った。

2 LEDバレイ構想の推進（新産業戦略課，工業技術センター）

2(1) LEDバレイ推進事業

LEDバレイ構想の積極的な推進を図るため，県内外見本市へのブース出展，産学官連携による製品開発支援，LEDの活用促進等を行うとともに，構想の強力な推進エンジンとなる「とくしま経済飛躍ファンド（LEDバレイ推進枠）」を積極的に活用し，新製品開発等の事業展開を支援するなど，各種施策を総合的に推進した。(14,508千円)

2(2) LEDトータルサポート拠点機能の強化

平成25年度から設置しているLEDサポートセンターにおいて、企業からのLED製品に関する相談・試験・研究等に一体的に対応し、LED製品の光学・安全・環境性能に関する評価設備を運用するとともに、性能の維持管理や適正な施設環境の整備に努めた。

また、県産LED製品の海外市場における競争力強化を支援するため、国際規格「ISO17025」を満たす「LED測光試験所」の登録を受けた。(25,152千円)

3 次世代エネルギーの活用促進（新産業戦略課）

3(1) 次世代分野進出支援事業

次世代分野の産業を創出するため、産学官連携による「次世代分野進出促進研究会」を開催し、「リチウムイオン電池」や「炭素繊維強化プラスチック」の製品開発を促進するとともに、これらの技術を活かした「先端技術・ロボット」の技術開発に取り組んだ。(1,277千円)

4 中小企業の技術開発支援（新産業戦略課，工業技術センター）

4(1) 頑張る企業技術支援事業（再掲）

工業技術センターが保有する資源（人材，技術，機器）を最大限に活かし，県内企業の技術開発力の強化に結びつく受託研究等を実施した。(2,614千円)

4(2) 貸研究室の提供

産業技術共同研究センターに設置した貸研究室9室を利用者に提供した。

4(3) 試験研究機器等の充実

工業技術センターにおいて，試験研究に必要な原子吸光光度計の導入のほか，各種調査研究を行い，技術相談や技術指導体制の強化を図った。(14,315千円)

4(4) 技術シーズ創出調査事業（再掲）

県内企業の新製品開発や新事業の創出を図るため，提案公募型研究開発事業実施に向けて，必要なデータ収集等のための予備的な共同研究4件を実施した。(7,955千円)

3 産業国際化の推進

1 東アジア・東南アジアにおける県内企業の販路開拓支援（国際戦略課）

1(1) とくしまグローバル戦略推進事業

東アジアのみならず東南アジアまでを視野に入れ，県内企業の販路開拓や海外展開を支援するとともに，本県の海外ビジネスをリードする人材の育成を行った。

ア 海外販路開拓の推進

国内外において，中国，台湾，タイ等のバイヤーとの食品商談会を開催するとともに，香港，シン

ガポール、ベトナムなど東・東南アジア各国において食品フェアを開催するなど、四国4県や関西広域連合とも連携し、上海事務所を事業拠点として県内中小企業の販路開拓を支援した。

さらに、機械金属など本県企業製品の展示商談会についても、タイやベトナムにおいて徳島県ブースを設置するなど、本県企業のグローバル展開を促進した。

イ グローバル企業への課題解決型支援

ジェットロ徳島と連携して貿易関連情報の収集・提供を行うとともに、県内企業の実態に応じて海外向け商品の見積書作成や海外企業との商談技術などの個別指導を行い、県内企業の海外ビジネスを支援した。

ウ 県内企業のグローバル化・国際人材の育成

経済の国際化が進展する中、企業経営にグローバルな視点を活かすことができるよう、徳島県貿易協会等関係機関と連携しながら、貿易実務講座やセミナーの開催による人材育成や、翻訳など県内企業の外国語ニーズに対応した支援を行った。

4 販路の拡大

1 マーケティングの支援（企業支援課）

1(1) 新商品お試し購入強化事業

中小・ベンチャー企業の開発した製品を県で購入することにより、官公庁での受注実績をつくり販路の開拓を支援した。（4,181千円）

2 県内物産の販路拡大振興（観光政策課）

2(1) とくしま県産品振興戦略（第2期）の策定

平成24年12月に策定した「とくしま県産品振興戦略」に基づき、県産品の県内での消費拡大と大都市圏等での認知度向上・販売促進を進めるとともに、これまでの成果や社会経済情勢を踏まえ、更なる県産品の振興及び地域産業の活性化を目指し、「とくしま県産品振興戦略（第2期）」を策定した。

2(2) 県内物産の販路開拓、PRの促進

地場製品の販路拡大策の一環として、県内外において、見本市、物産展等を開催し、本県物産の紹介宣伝と販路の開拓を図った。

○ 平成26年度観光物産展及び見本市等開催状況

開催件数 96回

取引額及び販売額 1億1,092万円

2(3) 物産観光交流プラザ等の管理運営

本県物産の販路拡大を図るため、「物産観光交流プラザ」や「徳島とくとくターミナル」等、それ

ぞれの特色を活かした円滑な運営を行うとともに、関係機関と連携しながら、更なる物産の振興を図った。

2(4) 「とくしま県産品振興戦略」推進事業

コンビニ型アンテナショップの設置や、阿波とくしまアンテナショップの認定により、全国に向けた徳島県物産・観光の情報発信や県産品の販路拡大を図った。

○ 平成26年度の取組状況

- ・ JAL徳島ー札幌便就航に伴う期間限定アンテナショップの設置
- ・ 阿波とくしまアンテナショップ3号店、4号店の認定

2(5) 「食の宝島とくしま」パワーアップ事業

県内での消費拡大と大都市圏での認知度向上を図り、県産品の振興による地域産業の活性化を促進するため、東京及び名古屋の飲食店において、阿波尾鶏を使ったメニューを提供することにより、市場調査や、食と観光の連携によるイメージ戦略の推進、県産品の利用キャンペーンを実施した。

3 地場産業の販路拡大（新産業戦略課）

3(1) ものづくり企業販路開拓総合支援事業

県内ものづくり企業のビジネスチャンスの創出に向け、新商品・新技術の提案を行うためにマツダ株式会社と「ものづくり新技術展示商談会」を開催（31企業・団体が出展）するなど、販路拡大の支援及び支援体制の整備等を行った。（26,374千円）

3(2) 中小企業の販路開拓支援事業

「とくしま経済飛躍ファンド」を活用し、東京ビッグサイトで開催された日本最大級の照明展「ライティングジャパン2015」、店舗総合見本市「JAPAN SHOP2015」へ出展するとともに、「徳島ビジネスフォーラムin東京」、「徳島ビジネスフォーラムin大阪」を開催し、LEDをはじめとした県内企業の優れた技術・製品をPRした。また、東京・新宿パークタワーにおいて、外国政府関係者を招聘した「LEDバレイ徳島フォーラム」を開催し、「LEDと言えば徳島！」を世界に向けて発信した。

5 商業の活性化

1 小売商業の振興（企業支援課）

1(1) 元気がでる商店街サポート事業

ア 商店街ネットワーク団体活動事業費補助金

商店街の活性化を図るため、徳島県商店街振興組合連合会が実施したソフト事業に対し助成を行った。（625千円）

6 中小企業経営の活性化

1 経営支援・技術支援の充実強化（商工政策課，企業支援課）

1(1) 経営支援，創業・経営革新支援の充実強化

ア 診断・助言等経営支援の充実強化

中小企業の多様なニーズにきめ細かに応えるため，中小企業支援体制の中核として公益財団法人とくしま産業振興機構を県中小企業支援センターに指定し，経営資源の円滑な確保を支援するための各種事業を積極的に実施するとともに，企業経営の効率化の促進や企業体質の改善等を支援した。

(7) 徳島県中小企業支援センター事業実績

平成26年度補助金	25,418千円
経営相談事業	相談企業数 610企業
改善エキスパート認定事業	改善エキスパート認定人数 2名
経営品質パワーアップ事業	セルフアセスメント等取組企業数 11社

(4) 設備導入等促進診断事業実績

区 分	実施件数
計画変更等に伴う相談	7件
事後助言	9件

イ オンリーワン・チャレンジ支援事業

独自の技術やサービスをもとに「オンリーワン企業」として成長する意欲と可能性を持つ県内企業の事業計画を認定支援するとともに，「次代のオンリーワン」を目指して経営革新に取り組む県内中小企業を広く支援した。

中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認体制を整備し，申請のあった中小企業者に対し計画の承認を行った。

経営革新計画承認件数 5件

ウ 中小企業経営改善計画支援事業（事業継続緊急支援パッケージ）

中小・零細企業に対し，専門家を派遣し，金融機関からの償還猶予に必要な経営改善計画の策定や見直しを支援した。（5,550千円）

エ 小規模事業者設備投資等促進支援事業

設備投資等の新たな取組みを行う小規模事業者のうち，融資等を希望する事業者に対して専門家を派遣し，事業計画の策定を支援した。（720千円）

1(2) 支援指導体制の充実

ア 商工支援指導団体の充実，強化

(7) 小規模事業経営支援事業

本県全産業の大半を占める小規模企業の経営基盤の確立を図るため，商工会議所，商工会及び商工会連合会に，経営指導員，補助員等を配置して行う経営改善普及事業に対して補助金を交付し，

もって事業の推進を図った。

また、中小企業の組織化並びに中小企業団体の育成及び指導を促進するため、県中小企業団体中央会が行う事業に対して補助金を交付し、もって事業の推進を図った。

a 補助金の交付状況

団体名	箇所	補助金額（千円）
商工会	23	561,029
商工会議所	6	263,839
商工会連合会	1	87,211
中小企業団体中央会	1	78,005

b 経営指導員・補助員等の配置状況

(単位：人)

区分	経営指導員	専門経営指導員	商工会指導員	経営指導員補	補助員	経営支援員	記帳専任職員	事務局長
商工会	54	0	0	1	0	59	0	13
商工会議所	31	3	0	0	10	1	3	3
商工会連合会	0	3	7	0	0	3	0	0
中小企業団体中央会	12	0	0	0	1	0	0	0
計	97	6	7	1	11	63	3	16

c 指導の実施状況

(a) 商工会等（経営指導員等）が行った指導実績

- 巡回指導件数 23,425件
- 窓口指導件数 19,676件
- 講習会等開催による指導
 - 集団指導 回数：222回 人数：3,191人
 - 個別指導 回数：311回 人数：3,232人
- 金融のあっせん
 - あっせん延件数 390件
 - あっせん総額 3,371,800千円
 - 貸付決定延件数 353件
 - 貸付決定総額 2,296,300千円

(b) 商工会連合会（商工会指導員等）が行った指導実績

- 商工会に対する現地指導 24件
- 経営指導員研修会の開催 5回
- 商工会役職員講習会の開催 1回

(c) 専門指導センター・広域指導センター（専門経営指導員等）が行った指導実績

- 巡回指導件数 929件
- 窓口指導件数 232件

(d) 組合等の実地指導

設立	54件	共同施設の診断	10件
組合管理	1,137件	労働	13件
組合事業経営	504件	価格協定	0件
経理	74件	官公需	21件
税務	10件	省エネルギー	7件
金融	75件	情報化	33件
		その他	1,272件
		計	3,210件

(e) 相談室の運営

設立	55件	共同施設の診断	0件
組合管理	1,149件	労働	8件
組合事業経営	627件	価格協定	0件
経理	80件	官公需	180件
税務	17件	省エネルギー	263件
金融	16件	情報化	17件
		その他	1,766件
		計	4,178件

1(3) プレミアム付き地域商品券の発行

消費税増税による景気の腰折れを防ぐため、商工団体が実施する地域商品券発行のための経費に対し支援を行った。(155,247千円)

1(4) 中小企業の総合的な応援拠点の整備推進

「中小企業の総合的な応援拠点」を構築するため、経済団体による徳島経済産業会館の整備に対し支援を行った。

2 **金融対策の充実強化（企業支援課）**

ア 中小企業向け融資制度の充実

消費税増税等、厳しい状況が続く本県経済の実情を踏まえ、県内中小企業の経営安定支援のため、中小企業向け融資制度において、「小口資金」の融資枠拡大、保証料率の軽減措置の継続や「経済変動対策資金」の融資利率の引き下げを行ったほか、中小企業の設備投資を促進するため、「長期設備資金」の融資利率及び保証料率を引き下げるなど、中小企業金融の円滑化を図った。

また、平成26年台風11号・12号により被害を受けた中小企業の事業復旧・再建のため、「緊急災害特別対策資金」及び「緊急災害対策資金」による支援を行った。

○ 中小企業向け融資制度実績

(単位：件、千円)

制度名	区分	融資残高 (26年度末現在)	26年度新規貸出分	
			件数	金額
創業者・小規模企業者支援資金		2,860,477	599	1,801,164
成長産業育成支援資金		2,235,763	70	1,111,306
経営安定支援資金		64,119,583	1,096	13,508,712
防災減災対策支援資金		638,856	47	348,200
一般支援資金		7,292,717	1,243	6,549,783
旧制度資金残高		388,951	0	0
合計		77,536,347	3,055	23,319,165

イ 緊急災害対策資金利子補給補助事業による災害復旧支援

平成26年台風11号・12号により被害を受けた中小企業の事業復旧・再建を支援するため、中小企業向け融資制度「緊急災害対策資金」の借入者に対し利子補給を行う市町に対し、支援を行った。

○ 緊急災害対策資金利子補給補助金の交付状況

市町名	補助金額（千円）
鳴門市	29
阿南市	91
那賀町	68
美波町	9
海陽町	101
計	298

ウ 小規模企業者等設備資金貸付事業の推進

県内小規模企業者の生産性や成長発展を推進するため、貸付金制度の周知と円滑な運営を図り、県内小規模企業の創業及び経営基盤の強化を図った。

○ 小規模企業者等設備資金貸付事業の業種別貸付実績

(単位：千円)

業種	小規模企業者等設備資金貸付事業	
	件数	金額
建設業	1	40,000
運輸業	2	49,720
サービス業	1	22,000
計	4	111,720

3 人材育成の支援（企業支援課）

3(1) 人材育成を通じた組織活性化支援

中小企業向けの研修やセミナー等を体系化し、県内企業者をはじめとする県民に広く受講機会を提供することにより、組織の継続的発展と活性化の原動力となる人材の育成を図るとともに、経営課題

解決のための専門家の派遣を一体的・効果的に実施した。

- とくしま経営塾「平成長久館」事業
52講座
受講者数（延べ） 5,194人
- 速効経営助っ人事業
専門家派遣（対象企業数） 21企業

3(2) デジタルコンテンツに関する人材育成支援

全国有数のブロードバンド環境が整備されている優位性を活かし、新たな情報関連産業の創出を図るため、大学や民間企業と連携しながらデジタルコンテンツに関する人材育成を支援した。

(4,000千円)

- デジタルクリエイター人材発掘セミナー
2講座
受講者数 340人
- デジタルクリエイター養成塾
2講座
受講者数（延べ） 29人
- デジタルコンテンツビジネス入門セミナー・ワークショップ
2講座
参加企業数（延べ） 13社
- Rubyプログラミングセミナー・合宿
3講座
受講者数（延べ） 55人

4 産業ICT化の推進（企業支援課）

4(1) 産業ICT化の推進、SOHO事業者支援

情報センター事業を行う公益財団法人とくしま産業振興機構に対し助成を行い、中小企業者が必要とする情報提供の的確化及び迅速化を図るとともに、情報化を総合的に支援した。（76,857千円）

ア 情報収集

オーディオビジュアルライブラリーの運営 貸出件数 9回, 65本

イ 情報提供

「企業情報とくしま」の発行12回 発行部数1,300部/回（1,400部/回 5, 8, 11, 2月）

ホームページ及びメールニュースによる情報発信 発信回数 37回

経営相談 相談回数 16回

ウ とくしまSOHO支援事業

ICTを活用したSOHO事業者の創業を支援するための「とくしまSOHOプレイス」「ベンチャールーム」「徳島チャレンジルーム」「徳島クリエイティブ交流サロン」の設置及び運営

5 地場産業の振興（新産業戦略課）

5(1) 地場産業総合サポート事業

本県の代表的地場産業である木工業や機械金属工業の「地域ブランド」の形成に向け、新商品・新技術の開発研究や、見本市を活用した優れた技術や製品の情報発信による、販路開拓を支援した。
(8,523千円)

6 地域経済の活性化（商工政策課，新産業戦略課）

6(1) 中小企業・雇用対策事業特別会計

中小企業対策及び雇用対策に取り組むため、中小企業・雇用対策事業特別会計を活用し、各種事業を積極的に推進した。

6(2) とくしま経済飛躍ファンド

頑張る中小企業を応援する「徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例」の強力な推進エンジンとして、「とくしま経済飛躍ファンド」を運用し、中小企業等の新製品開発・販路拡大などの先進的な取組を支援した。（960,000千円）

7 徳島産業人材の活用（商工政策課）

7(1) 頑張る中小企業応援体制構築事業

県外において豊富な企業経営に関するノウハウや人脈を有する本県ゆかりの方の講演により、「とくしま経済飛躍サミット」を開催した。
また、県内企業経営者の声を幅広く、かつ、即応性をもって把握できるシステムを構築した。
(11,481千円)

8 農工商連携の促進（新産業戦略課）

8(1) 農工商連携による産業創出促進

本県の豊富で良質な農林水産物と中小企業が有する高いものづくり技術等の連携による新たな産業創出を促進するため、「とくしま経済飛躍ファンド（農工商連携枠）」などを活用し、新商品開発等の事業展開を支援した。

8(2) 課題解決型農工ベストマッチ創出モデル事業

農林水産業の生産現場が抱える生産性向上等の課題についてものづくり企業との情報共有や課題解決に向けたマッチングを図り、農工商連携による新たな事業創出を促進し、「レンコン堀り専用の熊手」と「ハスの実・殻割り機」の製品化に至った。（764千円）

7 企業立地の推進

1 新たな産業の導入（企業支援課）

1(1) 企業誘致の推進

企業立地優遇制度の活用や企業訪問等により積極的な誘致活動を行い、4企業に対し4件の企業立地促進補助金等の奨励指定を行った。

1(2) 情報通信関連産業の立地促進

情報通信関連事業立地促進補助制度のPRや企業訪問等により積極的な誘致活動を行い、1企業に対し1件の情報通信関連事業立地促進補助金の奨励指定を行った。

1(3) 情報通信関連産業パワーアップ事業

コールセンターをはじめとした情報通信関連産業の基盤強化を図るため、イメージアップに向けた都市圏の見本市出展や、県内においての企業見学会を行うとともに、人材の育成・確保に向けた体験研修を行った。また、受入施設の確保に向けた、遊休施設の活用の推進や情報収集を行った。

2 産業立地基盤等の整備（企業支援課）

2(1) 企業立地優遇制度の活用

企業が県内に工場を設置する経費に対し、企業立地促進補助金を交付した。

○ 補助企業数及び補助金額 7企業 7件 749,215千円

2(2) 情報通信関連事業立地促進補助金の活用

情報通信関連事業所の運営経費等に対し、補助金を交付した。

○ 補助企業数及び補助金額 8企業 10件 86,910千円

2(3) 工業用水の確保及び安定供給

那賀川水系の渇水時に備え、那賀川下流域の利水企業の工業用水を確保するため、第1・第2地下水送水設備の適切な管理を行った。

8 企業防災の推進

1 企業防災の推進（商工政策課）

1(1) 「とくしまBCP（事業継続計画）支援センター」の設置

中小企業の総合的な応援拠点である徳島経済産業会館（KIZUNAプラザ）におけるワンストップサービス機能を活用することにより、BCPの策定相談や指導、金融支援などの紹介を行った。

1(2) B C P（事業継続計画）の策定支援

「B C P（事業継続計画）」の策定に取り組む県内中小企業を支援するため、徳島大学と連携し、B C P研究部会を開催した。

1(3) 企業B C Pの認定

県内企業の企業防災への取組を促進するために創設した「徳島県企業B C P認定制度」について、募集を行い、4社を認定した。